

設定後の運用状況について

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)

追加型投信/国内/株式

2015年3月2日

当ファンドは2015年2月6日の新規設定以降、個別銘柄の市場流動性に配慮しながら、段階的に株式の組入れを進めてまいりました。

ポートフォリオの構築状況

- ★ 2月27日時点の株式組入比率は純資産総額の83.4%、組入銘柄数は60銘柄となりました。
- ★ 銘柄選別では、技術力や製品力の高さ、特徴のあるビジネスモデルの展開、事業構造改革などにより、中長期的な利益成長が期待される銘柄に着目し、組入れを進めました。
- ★ 業種別構成比は、個別銘柄選別の結果、サービス業や情報・通信業、化学、電気機器が組入上位の業種となっております。また、市場・規模別では、業績変化が素直に株価に反映されると考えられる小型株の構成比を高めとしたほか、JASDAQや東証マザーズなどの新興市場に上場する銘柄からも積極的に組み入れました。

■ 組入上位10銘柄 (2015年2月27日現在)

順位	銘柄名	市場・規模	東証	業種	構成比
1	あい ホールディングス マンション向け監視カメラの販売や、金融機関向けカード発行システムの提供が主力事業。主力事業の好調に加え、北米で根強い人気があるペーパークラフト向けの小型カッティング機器の販売が伸長しており、利益成長を牽引している。	市場・規模	東証1部小型株	業種 卸売業	構成比 3.2%
2	サン電子 遊戯機器向け液晶表示部品や、アミューズメント施設の通信監視システムを展開している。通信監視技術を応用したモバイルデータ伝送機器の販売が、北米の携帯電話販売店や犯罪捜査機関向けに拡大している。	市場・規模	JASDAQ	業種 電気機器	構成比 2.4%
3	ワコム ペン入力タブレット機器で世界シェアトップ。映像グラフィックの高度化や、電子サイン市場の拡大など事業環境が改善している。異なる機器間で利用可能な新方式のペンセンサーを新規投入。タブレットPCメーカーを中心に当社のペンセンサーの採用が拡大すると考えられる。	市場・規模	東証1部中型株	業種 電気機器	構成比 2.4%
4	クックパッド 料理レシピ専用サイトを運営。市場での認知度向上に伴い、有料会員数や広告収入が増加し、業績拡大が続いている。海外で類似サービスを展開する会社への出資をきっかけに、海外展開を加速している。	市場・規模	東証1部小型株	業種 サービス業	構成比 2.3%
5	日立マクセル 電池や磁気テープが主力製品。需要変動の大きい民生電機分野から、中長期的な需要拡大が見込まれる車載分野へ経営資源をシフトしている。超小型電池、車載カメラ用やLEDヘッドランプ用のレンズなど市場競争力の高い製品群に期待。	市場・規模	東証1部小型株	業種 電気機器	構成比 2.3%
6	トラスコ中山 工場や作業現場向けの工具、機器等の卸売会社。全国47の物流拠点と、電子受注システムの整備による即納体制が評価され、市場シェアが上昇している。また、自社ブランド品の販売増加により、利益率の改善が進んでいる。	市場・規模	東証1部小型株	業種 卸売業	構成比 2.3%
7	オープンハウス 中長期的に旺盛な需要が期待される東京都心部を中心に、戸建て住宅やマンションなどの不動産開発や、中古物件の価値向上を進める不動産流動化事業を展開する。建築請負会社を買収し、施工能力が向上したことにより、不動産開発事業の規模的な拡大が期待される。	市場・規模	東証1部小型株	業種 不動産業	構成比 2.2%
8	藤森工業 樹脂の加工成形技術を活用し、トイレタリーや食品、医薬品向けの高機能包装材や、電子部品向け機能性シートなどを製造、販売。液晶パネル部材の偏光板向け保護シートが、新興国でのTV需要の増加や、偏光板の大型化などを受け販売が増大している。	市場・規模	東証1部小型株	業種 化学	構成比 2.2%
9	山一電機 半導体検査用ソケットや通信用コネクタメーカー。製品の選択と集中による事業構造改革により利益率が改善。スマートフォン用や車載用の半導体検査用ソケットが最終需要の増加を背景に拡大している。	市場・規模	東証1部小型株	業種 電気機器	構成比 2.0%
10	セントラル硝子 国内市場の縮小が見通されるソーダ灰事業を縮小し、リチウム電池用電解液や半導体製造工程用洗浄ガスなど成長分野へ経営資源を集中している。北米の自動車用ガラス会社の買収により、ガラス事業の販路拡大も図っている。	市場・規模	東証1部中型株	業種 化学	構成比 2.0%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)
追加型投信/国内/株式

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星) ファンドの特色

- 日本の成長が期待される企業の株式※へ投資を行います。
※日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
- 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資環境や市況動向に対応し投資信託財産の純資産額の0%から100%の範囲で機動的に変更する場合があります。なお、株式の実質組入比率の引き下げを目的として、株価指数先物取引を行う場合があります。



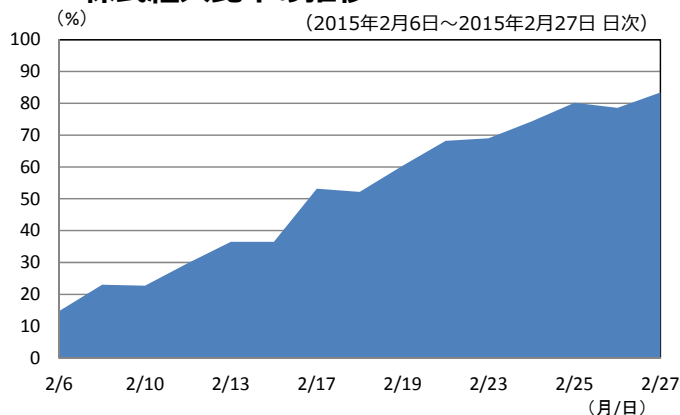
運用状況 (作成基準日: 2015年2月27日)

■ ファンドの状況

基準価額	10,189円
純資産総額	5,267,532,384円
株式組入比率	83.4%
組入銘柄数	60銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 株式組入比率の推移



■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	サービス業	17.0 %
2	情報・通信業	13.7 %
3	化学	11.4 %
4	電気機器	10.1 %
5	機械	7.4 %
6	卸売業	5.5 %
7	小売業	3.0 %
8	その他製品	2.8 %
9	建設業	2.5 %
10	不動産業	2.2 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 市場別・規模別等構成比

市場・規模別	構成比
東証1部大型株	0.0 %
東証1部中型株	6.3 %
東証1部小型株	51.1 %
東証1部その他	0.0 %
東証2部	4.0 %
JASDAQ	10.6 %
東証マザーズ	11.4 %
株式組入比率	83.4 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成: 株式運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)
追加型投信/国内/株式

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
六和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第37号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)